

発言順序1「6番」 加藤代史子 議員

1 LINE（ライン）等SNSを使った公共サービスについて

(1) LINEでは、2019年5月から「地方公共団体プラン」を無償で提供し、月額固定費0円、メッセージ数も無制限のサービスを開始、人と行政の距離を縮めるための行政サービスの未来「持ち運べる役所」と位置づけて取り組んでいる。また、政府は「デジタル・ガバメント」推進の一環として「官民データ活用推進基本法」を施行し、電子行政分野における取り組みとしての方針と実行計画を策定している。

そこで、本市の取り組みについて以下3点を問う。

- ① 市税等の納付にLINE Pay（ラインペイ）等の電子マネーを導入してはどうか。
- ② 「情報インフラ」としてのSNSの活用が加速する中、政府も防災のために利用を自治体に求めている。本市の活用はどうか。
- ③ 文部科学省が「SNS等を活用した相談事業」をLINEと進めている。本市の対応はどうか。

2 SDGsでのごみ減量について

(1) SDGsの実現に向けた取り組みの進捗状況を確認する初の首脳級会合が、国連本部で開かれた。SDGsの達成に向け自治体としても取り組んでいきたい。

そこで、本市の取り組んでいるごみ減量の今後の推進について、以下3点を問う。

- ① 食品ロス削減推進法が施行されたが、本市の対応はどうか。
- ② 常滑市ごみ処理基本計画のもとごみ減量が推進されているが、可燃ごみで45%を占める生ごみについて、SDGsの観点でどのように削減し、目標を達成していくのか。
- ③ 本市の事業系ごみ削減について、SDGsの観点から対応はどうか。

3 防災・減災について

(1) 「防災推進国民大会 2019」が名古屋市で行われた。本年は、災害対策基本法策定のきっかけとなった伊勢湾台風から 60 年であり、防災について全国民にメッセージを発信するための重要な節目の意味があった。年々災害の脅威が増大している中、今年も自然災害で多くの犠牲者が出た。行政による「公助」はもとより、市民一人一人が自ら取り組む「自助」、そして地域、企業、学校、ボランティアなど互いを助け合う「共助」が必要である。

地域全体で防災意識を高めるため、以下 3 点を問う。

- ① 女性の視点をさらに地域防災に生かす考えはどうか。
- ② 高齢者施設の B C P（事業継続計画）について推進する考えはどうか。
- ③ 災害時の特殊栄養食品ステーションの窓口や、対応はどう考えているか。

4 手話言語条例について

(1) 手話言語条例は、昨年 12 月に制定され 1 年が経過した。現在までの経過と今後の計画について問う。

発言順序2「3番」 大川 秀 徳 議員

1 常滑市民病院について

(1) 今年度上半期（4月から9月）の常滑市民病院の経営状況について、9月の医業収益は4億5,900万円で、4月に次いで2番目に少なかった。一方、9月の医業費用は5億9,300万円で最も多く、特に経費は1億1,200万円で最も多く、材料費は7月の1億600万円に次ぐ、1億500万円で2番目に多かった。

また、9月の医業損益は1億3,300万円のマイナスと上半期で最も悪化した。上半期の累計を比較すると、今年度は5億3,800万円のマイナス、前年度は3億6,600万円のマイナスで、1億7,200万円も赤字がふえ、今年度末は前年度末よりもさらに赤字が予想される。

そこで、以下5点を問う。

- ① 上半期で医業収益額の多い診療科の順番を問う。
- ② 医業収益が上半期で2番目に少なかった原因をどう分析しているか。
- ③ 9月分の経費と材料費が多かったのは、消費税の増税前の材料の買いだめや、経費の前払いが原因なのか、またはその他の原因なのか。
- ④ 上半期の経営の悪化の原因は何か。上半期の総括はどうか。
- ⑤ 上半期に取り組んできた収入増加策及び費用削減策について、実績と今後予定している対策は何か。

(2) 常滑市民病院は経営が厳しく、資金が3年で枯渇する恐れがある。このままでは半田病院との経営統合に影響があると懸念される。

そこで、以下3点を問う。

- ① 令和元年9月中旬に行われた第2回半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議や10月下旬に行われた両市での市民説明会を経て、その後、何か統合についての進捗はあったか。
- ② 市民説明会で「財布が一つになる」という説明があったが、どういうことか。
- ③ 半田病院は常滑市民病院が赤字であっても、経営統合することを了承しているのか。

(3) 婦人科不妊治療センター基本構想が示された。常滑市民病院の経営が悪化し、半田病院との経営統合も控える中で、婦人科不妊治療センター事業を新たに実施しようとすることに疑問が残る。

そこで、以下3点を問う。

- ① 基本構想は、地元医師会や半田病院に説明をしたのか。
- ② 基本構想によると、治療件数の積算で常滑市民病院の推定獲得率は知多半島の北部で30%、中南部で75%としているが、その根拠は何か。
- ③ 基本構想では、当初から治療件数は上限に達しないと想定しており、それまでは赤字を覚悟していることとなる。採算がとれるのはいつごろと考えているのか。

発言順序3「10番」 中村崇春 議員

1 財政について

(1) 本市の財政は厳しい状況にある。しかし、今後も必要な支出は増加するとみられる。従って財政をよりよくすることは喫緊の課題である。

そこで、本市の財政の課題や今後の考え方について、以下7点を問う。

- ① 市は財政状況を公表し、また財政比較分析により類似団体、全国平均、愛知県平均と比較しているが、その分析結果をどのように評価し、活用しているか、また今後の方針を問う。
- ② 地方交付税交付金の暫定措置として臨時財政対策債がある。当初の予定より大幅に延長され平成31年度までの措置とされている。今後の見通しと本市の対応はどうか。
- ③ 市役所新庁舎建設にあたり、緊急防災・減災事業債の活用を目指しているが、交付条件と現在の課題を問う。
- ④ 統一的な基準による財務諸表4表の平成28年度分と平成29年度分が公表されている。これら諸表は複式簿記の特長であり、市の資産等を効果的に活用する一助となる。市の活用方針を問う。
- ⑤ 市は平成30年度に固定資産台帳を作成した。しかし、公表に至っておらず、分析も行っていないと思われる。どのように公表し活用する方針か、また未利用、未活用の固定資産を売却したり賃貸借したりする考えはあるか。
- ⑥ 財政の課題はその担当課のみで担うには大きな課題である。市職員全体に当事者意識を持ってもらう手段として、財政研修や自治体運営研修は効果的と考えるが、そのような研修を行ったか、また今後行う考えはないか。
- ⑦ 第5次総合計画「前期実行計画」における「行財政改革の取組」には、収入増加策の推進の項目があり実施している。さらなる策として、指定管理者の自主事業の増加、公共施設（特に小中学校）の空き部屋利用、公共施設屋根貸し事業等を実施してはどうか。

発言順序4「15番」 伊藤史郎議員

1 ボートレースとこなめの今後の展望について

(1) ボートレースとこなめの売り上げが好調に推移している。特に、7月のSGオーシャンカップにおいては、売上目標95億円に対し、118億円を売り上げ、対前年度比9.9%増を記録するなど、評価に値する。

そうした中、令和3年秋ごろの完成を目指し、新設スタンド計画も進行中である。

そこで、新設スタンドの概要及び今後のボートレースとこなめの展望について、以下7点を問う。

- ① 新設スタンドの概要及び今後の建設スケジュールはどうか。
- ② 新設スタンド建設費及び建設計画の変更はないか。
- ③ 近年、想定外の災害が多くある。千葉県では、強風により電柱が倒れる被害もあった。新設される防風ネットの支柱強度は再度検討したか。
- ④ ボートレース多摩川やボートレース江戸川では、災害時に避難者を受け入れた。より多くの人員を受け入れる施設の優位性を考えると、ボートレースとこなめにおいても一考すべきと思うがどうか。
- ⑤ 全国各地で、ボートレースパーク化が進行している。ボートレースとこなめの目指すパーク化は何か。
- ⑥ ボートレースとこなめの収益は、市民福祉の向上に寄与しているが、ほかの自治体が行っているように、市民団体等の活動に貢献するための基金の積み立てなど、より見える形で市民に還元すべきであるが、その考えはあるか。
- ⑦ 今後の売り上げ向上策は何か。

発言順序5「2番」 西本真樹議員

1 市立半田病院との経営統合について

(1) 去る9月15日に常滑市民病院と市立半田病院の経営統合のあり方を決める「第2回半田市立半田病院・常滑市民病院統合会議」が開催された。この会議では、経営統合を進めるため、地方独立行政法人の設置時期や名称等の検討が行われ、また、診療科の分担については半田病院が救急医療等、常滑市民病院が回復期リハビリテーション治療等を担うといった案が出された。

この会議を受けて、常滑市民病院は2回の住民説明会を開催した。

そこで、以下2点を問う。

- ① 市の責任として、統合後の経営形態は、地方公営企業の一部事務組合形式で運営すべきと考えるが、地方独立行政法人化するのなぜか。
- ② 半田病院と経営統合することで、常滑市民の医療を守ることができるのか。

2 教員の多忙化について

(1) 教師の多忙化と言われて久しいが、改善には程遠い状況である。

2017年3月に、愛知県は「教員の多忙化解消プラン」を策定した。このプランでは、勤務時間外の在校時間が月80時間を超過している教員の割合を、2018年度までに小学校5%以下に、中学校20%以下に、2019年度中には全校0%にと目標を立てている。

教員の労働条件の改善は、喫緊の課題であり、子どもたちの教育環境をよくするためにも必要なことと考える。

そこで、以下2点を問う。

- ① 本市の教員の多忙化の実態はどうか。
- ② 教員の多忙化に対して、本市の取り組みはどうか。

発言順序6「8番」 坂本直幸議員

1 大規模災害時に人的・物的被害を最小限にとどめるために行政の防災対応を求む

(1) 先の台風により、多数の尊い命が奪われる大規模災害が発生した。人的、物的に大きな被害をもたらし、長期間にわたり広域でインフラ（電気・水道・交通機関等）が停止し、復旧に時間を要した。先のような台風や、南海トラフ地震が懸念される中、大規模災害（地震・台風・高潮等）が発生した場合、常滑市は海岸に面しており、海水での甚大な被害の恐れがある。大規模災害発生に伴い万全な災害対策が求められている。

そこで、以下4点を問う。

- ① 目指している対策及び整備内容は具体的に何か。
- ② 事前対応として現時点での対策・整備の完了内容、今後の計画は何か。
- ③ 必要であるが、対応のめどが立っていない内容は何か。
- ④ 本市としての課題及び懸念事項は何か。

発言順序7「12番」 伊 奈 利 信 議員

1 大曾公園及び周辺環境の整備について

(1) 西知多道路の事業用地として青海グラウンドの大半が使用できなくなる。市議会協議会では、大曾公園内を代替地とし、公共補償を活用して整備する案が示された。

これは、以前から課題として挙げられているスポーツ施設の老朽化や旧屋外プール施設跡地の再利用、周辺環境の整備など、総合的に再整備するよい機会だと考える。

多くの市民が集う健康づくりの場、憩いの場となるよう、大曾公園の施設の充実、周辺環境の整備を強く望む。

そこで、以下7点を問う。

- ① 現在の計画スケジュールはどうか。
- ② 青海グラウンドの移転について、利用者や地元地域の理解は得られているか。
- ③ 現在の大曾公園の課題について、どう考えているか。また、指定管理者からの要望、提案はあるか。
- ④ テニスコート、野球場のグラウンドの状況がよくないとの利用者の声を聞くが認識しているか。
- ⑤ 学校のプール授業で大型バスが乗り入れたが不便はなかったか。
- ⑥ 広域農道と大曾公園をつなぐアクセス道路の整備を進めてはどうか。
- ⑦ 総合計画に大曾公園及び周辺環境の再整備を明記し、計画的に進めていくべきと考えるがどうか。

発言順序8「13番」 稲葉民治議員

1 常滑武豊衛生組合について

(1) 知多南部2市3町で進めている知多南部広域環境センター建設に伴い、現在、常滑市と武豊町で運営しているクリーンセンター常武の組合も解散に向けて動き出していると聞く。

そこで、今後のスケジュール及び常滑市としての役割について、以下5点を問う。

- ① 組合解散時期はいつごろと想定しているか。
- ② 組合として跡地利用について何か示されているか。
- ③ 今後の事後処理のためさまざまな協議をしようと思うが、施設取り壊しの場合、どこが負担するのか。また、土壌汚染があった場合の処理費の負担はどうか。取り壊し金額及び負担割合についてはどうか。
- ④ 取り壊しの場合、市は負担相当額を捻出できるのか。基金を積み立てるなど準備が必要と思うが、その考えはないか。
- ⑤ 常滑市の財産分についてどのような協議を進めているか。

発言順序9「9番」 井上恭子議員

1 常滑市民病院の経営を検証し、黒字化を求む

(1) 昨今、常滑市民病院の外来・入院患者とも減少に歯止めがかからず、医療損益が年間5億円以上の赤字になると予想される。一般会計からの繰り出しも、8億円では大幅な資金不足が明白である。そのような状況にもかかわらず、新規に婦人科不妊治療センターを開設しようとしている。

現在、半田病院と診療統合及び経営統合を協議している最中で、常滑市民病院の赤字改善が必須条件とされており、黒字化に向け身を切る取り組みが急務である。

そこで、以下3点を問う。

- ① 持続可能な病院経営を目指す目的で「常滑市病院事業改革プラン」ができ、平成29年度の病院の点検・評価をしている。その改革プランと現在とを比べ一番相違があるのは、外来・入院患者数の減少である。その原因を問う。
- ② 平成30年5月には常勤の医師数39人であったが、そのほかにも減少している部分がある。現在34人であるが、辞めた常勤の医師の診療科名とその理由を問う。
- ③ 半田病院との経営統合協議において、常滑市民病院の経営悪化はどのように議論され取り扱われているのか。その中で、7億5,000万円の建屋（医療機器・備品を含む）を建設して婦人科不妊治療センターを開設することは半田病院と協議したのか。

2 子どもの命を重視した学校選択に向けた話し合いを

(1) 大野小学校校区と鬼崎北小学校校区は旧の区画で決められたため、大野小学校前に住む子どもも遠い学校に通っている。北汐見坂の区画においては、その当時の区長や土地区画整理組合で校区が決められてしまったため、すぐ近くの青海中学校に通えず、危険な道路、踏切を通り、海岸沿いの鬼崎中学校に自転車通学を余儀なくされている。今後、保護者懇談会を開催し、子どもたちの安全を考えた学区の見直しを考えるべきではないか。

平成26年3月議会で同様の質問をしたが、見直しの俎上にのらなかった。しかしながら、交通量増加や被災危惧による環境変化が大きくなったことにより、保護者から学区の見直しの声がより一層多く上がってきているため、再度

質問をする。

そこで、以下2点を問う。

- ① 北汐見坂の通学域は平成18年に宮山区、西之口区、蒲池区、土地区画整理組合の4者による地元合意により、小学校は鬼崎北小学校、中学校は鬼崎中学校となった。平成21年に北汐見坂の通学区域に係る懇談会では「区が2つに分かれ、コミュニティーが分断されてしまう。」ということで平成18年の4者会談を重視するとある。懇談会はどんなメンバーであったか。
- ② 南海トラフ地震がかなりの確率で起こるとされている昨今、鬼崎中学校の想定される被害状況を問う。

3 ポートレースとこなめ運営研究会の視察研修の経費削減を

(1) ポートレースとこなめ運営研究会（以下「研究会」という。）はポートレースとこなめの運営に関する諸問題を研究することを目的とした会である。そのメンバーは平成26年度には市長、副市長、競艇事業部長、競走会5名、議会側は議長、副議長、経済建設委員5人～6人であったが、現在議会側から13人が研究会のメンバーとなっている。毎年そのメンバーで1泊2日の競艇場視察があるが、内容はといえば研修とは名目だけで一部視察し、ほとんど競艇をやり、報告書も提出しないという現状である。経費削減のために、研究会の人数を削減をすべきではないか。

そこで、以下を問う。

- 1 研究会の議員のメンバーを8人から13人にふやしているが、実際、競艇場売り上げなどに、この研究会の影響があるとは思われない。本年度、第6次経営合理化計画（令和元年から3年度）が作成され、売り上げ向上、経費削減を図り、積立金の確保に努めるとある。会派が変わらなければ、毎年同じようなメンバーだけが競艇場研修に行くことになり、公平な人選とは言えない。研究会に毎年同じ議員が視察研修をする意義はみられない。経費節減のために研究会の見直しをすべきではないか。

発言順序 10「14 番」 相 羽 助 宣 議員

1 本市の 2 級河川、矢田川・前山川の治水対策の現状について

今年 9 月から 10 月にかけて、台風 15 号や 19 号など日本各地に甚大な被害をもたらした。台風 19 号では、71 河川 140 カ所の堤防が決壊して、床上浸水が 1 万 9,897 棟、床下浸水が 3 万 121 棟の被害がでた。

本市には 2 級河川である矢田川・前山川があり、治水対策が懸念されるところである。

(1) 矢田川の川底に再び土砂がたまってきており、河川の水位を上げていると思われるが、早急に浚渫工事が必要と考える。

そこで、以下 3 点を問う。

- ① 土砂がたまる原因が何かを分析しているか。
- ② 前回の浚渫後にどのくらい土砂がたまったか調査は行っているか。
- ③ 治水対策強化のため、早急に浚渫工事の取り組みを、県に対して要望すべきと考えるがどうか。

(2) 前山川の治水対策強化のため、川底の樹木等の伐採等が必要と考える。

そこで、以下を問う。

- ① 数年前に伐採を行ったが、再び樹木等が覆ってきた。再度、伐採が必要であると考えがどうか。また、樹木等を根から処理しないと、すぐに伐採が必要になるがどうか。

(3) 被災地での堤防決壊の要因の一つに、越流した水が裏のりを先掘して堤防が決壊した。堤防強化の施策を何か検討しているかについて、以下 2 点を問う。

- ① 矢田川・前山川の堤防は、表のりも全部ブロック等で覆われていないため、大変に危険であると考えがどうか。
- ② 表のりをブロック等で覆うだけではなく、水が越流しても耐えられる堤防が必要である。国が推進している高規格堤防は莫大な整備費がかかるし、裏のりの勾配をゆるくするための土地もいることを考えると、既存の堤防の裏表・天板すべてをブロック等で覆う、耐越水堤防で整備すべきと考えるがどうか。また、県に対しての整備要望は考えているか。

2 災害時の応急給水体制について

(1) 災害時に被災者が生活のために必要な飲料水・生活用水の応急給水体制について、以下5点を問う。

- ① 県水が確保できない場合、何人分の給水量が確保できているのか。
- ② 県により整備された10カ所の応急給水支援設備は、どのような活用を計画しているか。
- ③ 市内全域が断水した場合はどのような給水体制を計画しているか。
- ④ 車両に積載できる、1トンの給水タンクは7基であるが、どのような活用を考えているのか。また、積載できる車両は1台しかないが、後の6基を積載する車両はどうするのか。
- ⑤ 飲料水が不足した場合、ろ水機で浄化すると計画されているが、何台あり、時間当たりの能力はどれくらいか。

発言順序 11「1番」 山田 豪 議員

1 国の施策と第6次常滑市総合計画策定について

(1) 10月1日より消費税の引き上げが行われた。安倍内閣総理大臣は、「未来を担う子どもたちに大胆に投資し、子どもから現役世代、お年寄りまで、全ての世代が安心できるよう、社会保障制度を、へと大きく転換してまいります。」と国民と約束をした。

国の施策（全世代型社会保障）、国家ビジョン（一億総活躍社会の実現）は地方自治体の施策、本市の第6次常滑市総合計画に反映されていくか。

また、市長は、「ずっと常滑。」と思えるまちを目指して、市政運営に取り組んでいるが、今後策定を予定している第6次総合計画にはその思いがどのように反映されるのか。

そこで、以下4点を問う。

- ① 一億総活躍社会の実現について、第6次常滑市総合計画には反映されるのか。
- ② 人生100年時代構想について、第6次常滑市総合計画には反映されるのか。
- ③ 15歳、16歳、17歳の分野の社会保障制度がないと思われるが、第6次総合計画では、高校中退者・不登校、ひきこもり等の学習支援の施策を検討するつもりはあるか。
- ④ 大曾公園、グラウンドの整備とある。野球場の整備計画は含まれているか。

発言順序 12「7番」 成 田 勝 之 議員

1 公共交通施策について

(1) 来年度から 75 歳以上の高齢者及び 65 歳から 74 歳の免許証返納者に対して路線バスの運賃補助が行われる予定である。評価すべき事柄であるが、路線バスが走っていない地域や、バス停までの足の確保やダイヤなど使いやすさの研究も必要と考える。また、免許証不保持者は高齢者だけではなく、若い世代でもありうる。この際、市全体を見据えた公共交通を研究すべきと考える。

そこで、以下 4 点を問う。

- ① 公共交通に関してどのような研究がなされているか。
- ② 市内ではどのような会議体があるか。
- ③ 青海地区及び檜原地区において、民間による実証実験があったが、現在どのような状況か。
- ④ 地域公共交通網形成計画の策定を望むがどうか。

2 育児支援策について

(1) 核家族や近隣とのつき合いが希薄なことが多い昨今、育児の大変さがクローズアップされることがある。その中でも特に多胎育児の大変さは単胎育児の比ではないようである。現に昨年、豊田市内で悲しい事件が起きている。国は 2020 年度予算概算要求に多胎児に特化した支援策を盛り込んだ。子育て支援、育児支援は大変重要であるが、多胎児の育児支援はさらなる手厚い支援、サポート体制が必要と考える。

そこで、以下 3 点を問う。

- ① 新生児に占める多胎児の割合の推移を問う。
- ② 赤ちゃん訪問や乳幼児相談、乳幼児家庭訪問、発達育児相談などがあるが、それぞれの利用状況を問う。
- ③ 多胎児に特化した育児支援体制はあるか。

発言順序 13 「16 番」 盛 田 克 己 議員

1 道路への建築限界違反について

(1) 生垣や、山林、街路樹などの緑はやすらぎを与えるとともに、防災、防犯に役立っている。しかし、大型トレーラーの通行のため、標識、信号、看板、はみだし竹木樹の市内全域の調査をした結果、道路法第 30 条、道路構造令第 12 条による「建築限界」が守られていないことを再認識した。

民法第 233 条では、土地所有者に対する責任として、切除をさせることができる。とある。

そこで、以下 3 点を問う。

- ① 建築限界を超えた市内の状況をどのように捉えているか
- ② 建築限界が守られていないことに対してはどうか。
- ③ 法で規制されているなら、何らかの対処をすべきではないか。

2 重いランドセルについて

(1) 小学生の通学距離は、遠い生徒で 2 キロメートルを超える。教科書が入った重いランドセルを背負い通学している。教科書のページがふえ、副読本が追加され、全て収納できるようにランドセルの容量も大きくなり、重いときで 6 キログラムあまりで、ときには 10 キログラムもあるようだ。低学年にとっては非常に負担となっている。

そこで、以下 2 点を問う。

- ① 現在のランドセルで無ければならないか。ランドセルと形状が同じ軽いリュック方式を使えないか。
- ② 文部科学省が通達を出した「置き勉」はどうか。